

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成23年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	17,080,666	15,593,652	23,282,015
経常利益(千円)	3,160	611,558	219,752
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	273,910	45,202	927,969
四半期包括利益又は包括利益(千円)	292,189	83,656	920,080
純資産額(千円)	7,297,659	6,565,684	6,670,747
総資産額(千円)	21,664,517	18,396,320	20,941,205
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額()(円)	5,483.61	910.67	18,607.97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額(円)	-	884.74	-
自己資本比率(%)	32.0	34.0	30.1

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,194.40	125.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第3四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社2社の計13社で構成されており、企業理念「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といったテクノロジーの蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの主な事業内容の変更は、次のとおりであります。

<その他衣料販売>

株式会社フルスピード(以下「フルスピード」)の子会社の事業であった「その他衣料販売」に関しましては、フルスピード買収当時よりノンコア事業に位置づけ、平成23年5月16日に売却が完了したため、報告セグメントの対象から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社フルスピード	株式会社P-POP	株式譲渡契約書	平成23年12月28日	株式会社フルスピードの保有する株式会社JPSの普通株式を譲渡する契約	平成24年1月20日を効力発生日とする。

(注) 株式会社フルスピードは、平成23年12月28日開催の取締役会において、同社の保有する株式会社JPSの普通株式を株式会社P-POPに対して譲渡する旨の決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。なお、本事業譲渡は平成24年1月20日に行われております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

フリービットグループは、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」を企業理念に掲げ、特許技術をはじめとした独自のインターネット・テクノロジーを駆使し、インターネットを活用したスマート(賢い)なインフラを提供する『Smart Infra 提供事業』に事業活動を集中し、その拡大に努めております。

当連結会計年度におきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の発生を受け、不安定な社会環境においても中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と位置づけ、当連結会計年度で可能な限りのリスクヘッジを行いノンコア事業の整理を行うことで、コア事業にリソースを集中し、今後の確固たる成長のための礎を築くことを方針としております。そして、コア事業へのリソース集中を行い下記を重点項目と設定し推進してきた結果、コア事業の売上高が14,969,133千円と前年同期比24.3%増となり、営業利益につきましても732,615千円と大幅に黒字改善いたしました。

- 重点項目 -

- ・MVNO (Mobile Virtual Network Operator) によるモバイルデータ通信ユーザーの獲得
- ・VDC (Virtual Data Center)、VPS (Virtual Private Server) を中心としたクラウドサービスの提供
- ・M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズの日本及び中国での事業化と様々なデジタル機器と融合したサービスの提供
- ・インターネットマーケティング市場において、当社グループ独自のインターネット・テクノロジーでの差別化によるマーケット優位性の確立

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.7%減の15,593,652千円となり、営業利益が491,473千円の黒字転換、経常利益が前年同期比608,398千円増の611,558千円、四半期純利益が45,202千円の黒字転換となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーション株式会社(以下「ギルドコーポレーション」)を売却したことによるものであります。

<当社グループが事業を行うインターネット分野の市場環境について>

ネットワーク市場におきましては、ブロードバンド契約者数の増加傾向に変化がない一方で、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約者数は、平成23年9月末時点で前年比806万契約増の11,393万契約と、増加傾向が拡大しております。(出典：総務省)クラウドサービス市場におきましては、平成23年の市場規模が前年比45.9%増の662億円となる見込みですが、その規模は、2015年には2010年比5.6倍の2,550億円になると予想されております。(出典：IDC Japan)また、エンドユーザー向けのサービスも一般に浸透しつつありますので、そのサービスが一般的なものとして認知されはじめたため、クラウド市場はより一層拡大するものと考えられます。

また、インターネット広告市場は、平成23年には8,062億円(前年比4.1%増)の市場(出典：『2011年(平成23年)日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表)となり、東日本大震災の影響により市場が一部停滞したものの、ネット広告の媒体費は2010年に続き堅調に推移しております。特に、スマートフォン向け広告は337億円(そのうち検索連動広告は208億円)と急増するユーザー数や注目の高まりに応じて急激に増加しているとされ、今後も引き続き市場が拡大していくことが見込まれます。

インターネットに接続する機器市場におきましては、その増加が日本をはじめとした先進国だけにとどまらず、BRICs(Brazil:ブラジル、Russia:ロシア、India:インド、China:中国)を中心とした経済発展が著しい国々においてもその普及が進んでおり、インターネット利用者が急増しております。その結果、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が全世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となりました。

当社グループは、以前よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、本来は互換性のない両プロトコルの相互通信を可能にする仕組みの開発をすでに完了しております。そして、このテクノロジーを活かし、日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。

今後も、この実績を活かし、引き続き通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対してソリューションを提供してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来よりノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、第1四半期連結累計期間以降、当該事業での損益計上はありません。

ISP's ISP

MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて、大容量かつ利便性の高い「CloudMail」の利用者が約50万アカウントになるなど、新サービスの利用を開始したISPが増加し、また、前期第2四半期連結会計期間に株式会社ベッコアム・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は5,515,369千円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は752,023千円(前年同期比0.1%増)となりました。

iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、13,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、大型法人、ゲーム事業者等からの堅調な受注に加え、中国のSAP事業者等の新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。当事業は、一定期間は投資が先行するビジネスモデルであるため、当第3四半期連結累計期間は赤字であります。事業規模が順調に拡大していることにより、赤字幅が縮小しており、第4四半期連結会計期間における黒字化を目指しております。引き続き利用者数を増加していくことで、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は1,390,029千円(前年同期比8.6%減)、セグメント損失は119,293千円(前年同期は190,370千円のセグメント損失)となりました。

なお、売上高の減少は、前連結会計年度に、子会社の有していた赤字事業のリアルデータセンター事業を事業譲渡したことによるものです。

Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd (以下「aigo」と)と提携し、また、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「北京筋斗云科技有限公司」を設立しております。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得しており、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となっております。これにより、新時代のコンピューターのコンセプトである「Social Computer」の第一弾として、世界初のクラウドプロジェクター「aigo Projector Cloud」を投入するなど、プロダクトラインアップの拡充に努めております。

なお、当連結会計年度におきましては、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退し既存製品の在庫を一掃しております。

以上の結果、売上高は590,396千円（前年同期比64.1%減）、セグメント損失は391,781千円（前年同期は221,077千円のセグメント損失）となりました。

B2C

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）を中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「DTI WiMAX モバイルプラン」をはじめとしたMVNOサービスの提供に軸足をいち早くシフトしたことが奏功し、DTIの会員純増をはかることができました。

以上の結果、売上高は3,368,239千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は409,365千円（前年同期は52,734千円のセグメント損失）となりました。

InternetMarketing

フルスピードの経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っただけでなく、従来のサービスの底上げにも努めたことで、大きく収益の改善を実現しております。

また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は5,292,679千円（前年同期比75.9%増）、セグメント利益は401,961千円（前年同期比154.0%増）となりました。

SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は384,221千円（前年同期比27.0%減）、セグメント損失は55,486千円（前年同期は3,923千円のセグメント損失）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は18,396,320千円となり、前連結会計年度末と比べて2,544,885千円減少しました。これは主として、商品及び製品が649,320千円及びのれんが1,523,879千円減少したことによるものです。

負債合計は11,830,635千円となり、前連結会計年度末と比べて2,439,822千円減少しました。これは主として、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が930,150千円増加したものの、短期借入金が2,065,577千円、支払手形及び買掛金が648,549千円及び負ののれんが248,003千円減少したことによるものです。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことや、ギルドコーポレーションを連結の範囲から除いたことによって少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて105,063千円減少の6,565,684千円となり、この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、2,977千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、ギルドコーポレーションが連結対象から外れております。そのため、「その他衣料販売」の従業員数は108名減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,029	51,029	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株制度は 採用しておりません。
計	51,029	51,029	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	51,029	-	3,045,085	-	1,673,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,639	49,639	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,029	-	-
総株主の議決権	-	49,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	1,390	-	1,390	2.72
計	-	1,390	-	1,390	2.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,311,659
受取手形及び売掛金	3,557,289	3,479,448
商品及び製品	953,039	303,719
仕掛品	2,548	30,879
原材料及び貯蔵品	16,079	14,526
その他	1,877,215	2,020,658
貸倒引当金	121,192	109,414
流動資産合計	10,380,909	10,051,476
固定資産		
有形固定資産	1,484,482	1,296,870
無形固定資産		
のれん	5,939,863	4,415,983
ソフトウェア	195,239	174,566
その他	36,650	51,517
無形固定資産合計	6,171,753	4,642,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,377,398
差入保証金	769,434	561,059
その他	1,187,996	882,156
貸倒引当金	608,905	414,709
投資その他の資産合計	2,904,060	2,405,905
固定資産合計	10,560,296	8,344,843
資産合計	20,941,205	18,396,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,466	287,917
短期借入金	3,970,030	1,904,452
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	1,898,780
未払金	2,848,389	2,735,878
未払法人税等	154,298	93,798
販売促進引当金	40,148	335,204
その他の引当金	66,569	22,721
その他	866,972	628,931
流動負債合計	11,036,598	7,907,684
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,928,877	3,113,971
引当金	3,556	8,760
資産除去債務	46,420	5,123
負ののれん	346,000	97,997
その他	509,004	397,099
固定負債合計	3,233,859	3,922,951
負債合計	14,270,457	11,830,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	1,940,976	1,896,860
自己株式	364,327	364,327
株主資本合計	6,291,436	6,250,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	7,429
為替換算調整勘定	4,650	7,540
その他の包括利益累計額合計	5,302	111
新株予約権	828	3,035
少数株主持分	373,180	311,839
純資産合計	6,670,747	6,565,684
負債純資産合計	20,941,205	18,396,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	17,080,666	15,593,652
売上原価	11,122,011	10,604,413
売上総利益	5,958,655	4,989,238
販売費及び一般管理費	6,106,413	4,497,765
営業利益又は営業損失()	147,758	491,473
営業外収益		
受取利息	5,393	13,361
受取配当金	119	2,468
負ののれん償却額	248,003	248,003
その他	87,450	46,114
営業外収益合計	340,965	309,948
営業外費用		
支払利息	104,971	112,872
持分法による投資損失	27,332	51,553
その他	57,743	25,437
営業外費用合計	190,047	189,863
経常利益	3,160	611,558
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,333
貸倒引当金戻入額	5,547	-
事業譲渡益	39,706	-
その他	4,151	-
特別利益合計	49,404	10,333
特別損失		
減損損失	-	29,220
固定資産除却損	15,590	39,105
投資有価証券評価損	85,963	97,051
事業撤退損	-	186,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	-
その他	12,958	11,780
特別損失合計	183,042	363,888
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	130,477	258,003
法人税、住民税及び事業税	136,650	148,966
法人税等調整額	17,110	14,536
法人税等合計	153,761	163,503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	284,238	94,500
少数株主利益又は少数株主損失()	10,327	49,297
四半期純利益又は四半期純損失()	273,910	45,202

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	284,238	94,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,950	7,953
為替換算調整勘定	-	2,889
その他の包括利益合計	7,950	10,843
四半期包括利益	292,189	83,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,873	39,788
少数株主に係る四半期包括利益	10,316	43,868

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション(株)につきましては、連結子会社である(株)フルスピードが全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 当第3四半期連結会計期間より、(株)JPSにつきましては、連結子会社である(株)フルスピードが全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)						
2 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金990,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。 なお、平成23年5月9日付にて、当借入金は全額を返済しております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 保証債務</td> <td style="width: 85%;"> 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)リアム (旧:ギルドコーポレーション(株)) </td> <td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: bottom;"> 502,000千円 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">502,000千円</td> </tr> </table> 2 財務制限条項 短期借入金900,000千円及び長期借入金2,150,375千円(1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。 (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還の予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。	1 保証債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)リアム (旧:ギルドコーポレーション(株))	502,000千円		計	502,000千円
1 保証債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)リアム (旧:ギルドコーポレーション(株))	502,000千円					
	計	502,000千円					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
	1 事業撤退損 自社による製品開発事業撤退に伴い発生する在庫整理等の費用及び駐車場事業撤退に伴い発生する費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 470,167千円	減価償却費 348,052千円
のれん償却額 730,952千円	のれん償却額 671,247千円
負ののれん償却額 248,003千円	負ののれん償却額 248,003千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	89,318	1,800	平成23年4月30日	平成23年7月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	4,014,372	1,470,031	1,585,952	3,019,965	2,978,407	3,161,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142,295	50,302	60,080	4,695	31,271	-
計	5,156,667	1,520,333	1,646,032	3,024,660	3,009,679	3,161,399
セグメント利益又は損失()	751,576	190,370	221,077	52,734	158,271	88,870

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	359,814	490,724	17,080,666	-	17,080,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,618	-	1,455,263	1,455,263	-
計	526,432	490,724	18,535,929	1,455,263	17,080,666
セグメント利益又は損失()	3,923	34,109	386,981	534,739	147,758

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 534,739千円には、のれん償却額 487,113千円、未実現利益の調整額 35,578千円及びその他の連結調整額 12,048千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	4,463,732	1,285,837	520,014	3,365,508	5,244,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,051,637	104,192	70,382	2,730	48,259
計	5,515,369	1,390,029	590,396	3,368,239	5,292,679
セグメント利益又は損失()	752,023	119,293	391,781	409,365	401,961

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	364,400	349,738	15,593,652	-	15,593,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,821	1,655	1,298,678	1,298,678	-
計	384,221	351,394	16,892,331	1,298,678	15,593,652
セグメント利益又は損失()	55,486	47,186	949,602	458,128	491,473

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 458,128千円には、のれん償却額 448,833千円及びその他の連結調整額 9,295千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社P-POP

(2) 分離した事業の内容

当社のその他事業

(3) 事業分離を行った主な理由

連結子会社である株式会社フルスピード(以下、フルスピード)は、一般消費者向け事業の展開を企図する中、コインパーキング事業を主に運営する株式会社JPSを平成20年6月に子会社化し、事業展開を図ってまいりました。しかしながら、フルスピードは、平成22年6月28日に当社との間で「資本業務提携契約」を締結し、当社による公開買付けに応じた結果、当社のグループ傘下に入って以降、両社合意のもと、フルスピードのコア事業をインターネットマーケティングの事業領域とし、コア事業に集中した展開を図っていくという方針を掲げてまいりました。

この方針に則して、前期より、一般消費者向けの実業などノンコアとなる事業については早期に整理していくこととし、フルスピードはノンコア事業の最後となる株式会社JPSの売却先を模索してまいりました。

その結果、株式会社P-POPに対し株式会社JPSを売却することが最善の選択であるとの考えに至り、この度、株式会社JPSの株式を譲渡することを決議いたしました。

(4) 事業分離日

平成24年1月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 特別損失の金額

3,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	91,722千円
固定資産	62,972千円
資産合計	154,695千円
流動負債	17,466千円
固定負債	99,827千円
負債合計	117,293千円

(3) 会計処理

株式会社JPSの株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を事業撤退損として特別損失に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている株式会社JPSに係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	209,744千円
営業利益	36,738千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5,483円61銭	910円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	273,910	45,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	273,910	45,202
普通株式の期中平均株式数(株)	49,951	49,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	884円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	1,097
(うち持分変動損失(千円))	-	(1,097)
普通株式増加数(株)	-	214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成23年第1回新株予約権 (普通株式360株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。